

平成27年度森川海流域基本計画 成果の検証結果(概要)

平成28年11月21日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった活動については、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、水生生物調査等が多くの地域で行われ環境教育の推進が図られる等、地域の特性や課題に応じた取組や次代を担う人材育成を意識した取組が行われた。

▼活動団体の状況

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
団 体 数	669	662	701	661	651	661
事 業 数 [※]	860	480	620	683	960	866

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）している。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が引き続き維持された。

参考：各流域協議会で実施された主な取組は次のとおり。

- ・ 生息生物の調査の実施等により、環境学習の推進を図った。
- ・ 河川等の清掃活動を活発に行い、地域住民の参画機会を設けるなど、流域活動の機運向上を図った。
- ・ 植樹活動や小学生等を対象とした森林環境教育を行い、森林施策の推進を図った。
- ・ 地域の環境団体と共催してフェスティバルを開催など、次代を担う人材育成の取組が実施された。
- ・ 水質の調査の実施等により、水質汚濁の未然防止に関する施策の推進を図った。

(課 題)

- 住民が主体となった取組や、各流域・NPO等の構成団体の交流が進んでいる流域がある一方で、こうした展開に結びついていない流域も見られる。
- 活動の展開にあたり、活動団体における資金・人手不足や高齢化が常に課題となっている他、今後活動の中心となる若手後継者の育成が進んでいないことも課題となっている。
- 沿岸地域においては、東日本大震災津波の影響により流域協議会の活動者自身が被災しているなど、地域によっては組織の立て直しが必要となっている。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が継続して行われるよう、引き続き情報交換や交流の機会を提供し、他流域の視察等を通じて団体や流域間の交流・連携・協働取組の促進を図る支援を実施する。
- 各地域で活動する人材育成、特に若手を意識した取組を行う。
- 活動資金については、引き続き民間団体の助成金など活用可能な制度の周知を行うとともに、実際に活用した団体等の事例の情報提供を行っていく。
- 東日本大震災津波により被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱える団体については、活動事例の情報提供など活動の再構築・方向性を見直しに対する支援や、交流会を通じた機運の醸成など活動に対する理解の促進への支援を行う。